

『助産婦』(vol.53,no.3,1999)日本助産婦会、p.54~57

出産、助産婦、産婦の社会学的考察に向けて

第4回助産院・助産婦の今後と社会学の課題

白井 千晶

早稲田大学大学院文学研究科社会学専攻
神奈川県立看護専門学校非常勤講師

1. はじめに 助産院・助産婦に対する信頼とは

本連載の冒頭で筆者は第4回の予定として「妊産婦から強い信頼を受けている一つの助産院を組織論的、制度論的に分析する」と述べた。では、その助産院に対する信頼の有無は何をもってはかることができるのだろうか。取扱分娩数(実績)は確かに一つの指標となりうる。実際、「病院分娩」を選択した産婦が病院を決定するうえでの判断材料として分娩実績を参考とすることは少なくない。助産婦もまた勤務先を決定する際に分娩実績を一つの判断材料にしているのではないだろうか。

しかし、日本助産婦会による「全国有床助産所調査」をみると(結果については、白井、1999を参照)、一助産院あたりの年間分娩数は10例未満といったものから200例以上にまで分散している。「月に1~2例をじっくりみていきたい」といった助産院・助産婦の方針や、助産婦自身のライフコース(加齢、妻ないし母親としての役割など)あるいは他の業務(新生児指導、母親学級講師など)とのかねあいなどといった要因を考慮すれば、分娩数はかならずしもその助産院の信頼性を測定する最適・唯一な指標とはいえない。

助産院に対する信頼を考える際には、妊産婦の属性(来院者のうちのリピーター

率や口コミ率)、妊産婦による有形・無形の感情表出(手紙や感想ノート、会話など)

妊産婦やその関係者と助産院スタッフとの出産以降に及ぶ継続的な交流などといった複合的な指標を設定する必要がある。また、信頼の対象という観点からみれば、助産婦個人が得る信頼と助産院という施設が得る信頼とを混同してはならない。つまり助産婦個人の技術や人格と、その助産院の安全性や医療体制とを分けて考えなければならない。

本稿では、このような視点からひとつの助産院を取りあげ、組織論的、制度論的に分析を加え、助産婦の方々が今後とりうべき方針を決定するうえでの何らかの手がかりを提示してみたい。

2. 「全国有床助産所調査」で明らかになった問題点

とはいえここで、助産院・助産婦が広く信頼を得るためには何が必要かといった一般的な問題設定を行うことはしない。一つには、そのような総合的・包括的な処方箋を策定する力量が筆者には欠けているからであるし、さらに信頼性は複合的であるがゆえに、「Aという要因の存在=信頼性の獲得」といったかたちで単純な因果関係を確定することはできないからである。むしろ、上記調査で明らかになった助産院がかかえる問題を明示し、かならずしも完全とはいえなくても、以下にとりあげる助産院がそれをどのようなかたちで解決しているのかといったかたちで考察を進めてみたい。

上記「調査」では自由記述欄にさまざまな問題点が提起されていた(前掲結果報告も参照)。助産院の内部的な問題と外部的な問題とに分けるとすると、まず外部的な問題としては、行政(健診無料券の使用不可、産褥入院補助金、訪問時の駐車許可など)

と医療体制上の問題（緊急搬送体制、嘱託医制度、医薬品購入など）があげられる。内部的な問題としては、資源の不足（情報資源、人的資源つまり人手、金銭資源）があげられる。さらに詳しくみておくと、情報資源の不足は、例えば「機器を購入したいが方法と購入先がわからない」「助産婦ネットワークの不足」、人的資源の不足は、例えば「講習に参加したいがお産があると行けない」「後継者がいない」「地域の中の同業者の減少」、金銭資源の不足は、「お産が増えてきたのでスタッフを採用したいが十分な給料が出せない」「分娩数の減少により採算が合わない」「設備資金の不足」といったものが多かった。そして、このような問題点 助産院・助産婦をとりまく制度的な問題点にほかならない の解決について、少なからぬ回答者が日本助産婦会にその解決を期待していることも明らかになった。

3．福岡助産院の例

東京都墨田区の福岡助産院も、むろんこのような一般的問題を抱えてはいる。しかし、同院では、その組織編成によって意図的あるいは意図せざる結果として、かなりの程度、その問題を回避していると見ることができる。福岡助産院の院長である福岡光子氏は、開業助産婦であった実母の大塚助産院の副院長を経て、1954年に有床助産院を開業した。現在スタッフ数約10名で、助産院の中では非常に多いといえる。一般的にあって組織はスタッフの構成と属性、勤務体制、給与体系、指示系統、意志決定過程などの諸要素から考察されるべきものであるが、ここではスタッフの構成と属性に限定して考察したい。

福岡助産院のスタッフ約10名は、3つの属性に分類される。多層的なスタッフ構成が恒常化していることは同院の特徴の一つ

である。属性の1つは、中堅の開業助産婦が研修目的で勤務するものである。第二には、病院からの若手転職者があげられる。そして、3番目の属性としては病院勤務助産婦が研修・勉強・研究のために非常勤で勤務するといったかたちがある。

中堅の開業助産婦は「(手)技の伝承」を受けるためだけでなく、施設管理や地域ネットワークの形成を参考にするという点からも自らの開業を想定した非常に実践的なノウ・ハウの修得が可能になっている。病院からの若手転職者は助産院勤務によって病院での分娩を相対的に捉え直す機会を得ることになる。従来、助産院勤務の目的に関しては、「(手)技の伝承」が取りあげられることが多かったが、病院分娩の捉え直し 例えば、妊産婦との継続的な交流、妊娠期の継続的な観察・管理を体験すること、医療処置のルーティーン化に対する再検討、自由度の高い出産を体験すること

も注目されてよいはずであろう。さらに、病院勤務助産婦が非常勤で勤務・研修しているという点は同院の一つの特徴である。病院勤務助産婦が研修する目的や研修の頻度はさまざまであり、正常分娩の介助や、レッスンの運営、アロマセラピーやオイルマッサージ、温灸やつぼ、外来診察などの技術や知識の修得、病院勤務を離れてほっとしたり、自身の日常勤務に対しする見直しなどといった目的のもと、長期休暇を利用し、あるいは比較的短い休みをぬって数多くの病院勤務助産婦が来院している。

4．福岡助産院の位置づけ

助産院をとりまく制度的な問題の解決が日本助産婦会に求められていることは先に述べたとおりであるが、このような調査結果が同会の活動に対する不満を表したものではなく、同会に期待される役割の大きさを示すものであることはいうまでもない。

同会に助産院運営のすべての問題解決を期待することはむろん不可能であるといえるが、本稿で福岡助産院をとりあげたのは、このような制度的問題点の一つの解決例の姿をかいま見ることができるのではないかと考えたからである。同院では、その多様なスタッフ構成によって、たとえば情報の不足や「(手)技の伝承」といった問題点を回避することが可能となっている。制度的な問題点に組織編成を工夫することで対応していると見ることもできるが、同院は院長の意図に加え、さらには外部の制度的問題点の存在自体も一つ理由となって、健全な運営を果たしていると考えられるだろう。かりに、日本助産婦会がいま以上に手厚い研修制度を設けたならば、逆に福岡助産院の門をくぐる助産婦の数は減っていたのではないだろうか。外部環境への適応という観点からいえば、東京都墨田区という同院の立地も無視することはできない。同院が広く信頼を集めている理由の一つとして、地方農村部に見られる過疎とも無縁であり、また同じ東京でも人口の空洞化が進行しつつある都心部とも大きく異なった環境にあるという点を無視してはならないだろう。

同院はその多層なスタッフ編成から、非常に柔軟性の高い組織であるということが出来る。しかしだからといって、組織の柔軟性を高めることが即助産院の信頼性獲得(=成功)に結びつく結論づけることはできないことは先に述べたとおりである。

4. 助産院・助産婦の今後と社会学の役割

筆者は現在、福岡助産院とともに、東北地方の(ご希望により記名は差し控えさせていただきます)ある助産院で継続的にお話を伺っている。この助産院もまた、福岡助産院とはまったく異なった環境のもと、「大先生」から「若先生」への「(手)技の

伝承」が行われ、また地方都市特有の生活環境に根ざした助産院運営によって、やはり成功を収めているといえる。

綿密な考察を積み重ねることによって、これら二つの助産院の事例から、「信頼性を獲得する」ための一般的な方策を導出することも可能かもしれない。しかし、筆者は本連載において大きな歴史の流れの中に助産院・助産婦・出産という社会現象を位置づけ、そしてその位置づけに対する解釈もまた多様でありうることを提示しようと努めてきた。このような営為が助産婦の方々の日々の実践的な問題関心に直接に結びつくものでないことはいふもないが、本稿から、たとえば「助産院が信頼を獲得するためには」といった実践的な問題に対する回答を、社会的に、つまり、単一の因果関係を想定せずに、多様な分析・解釈のなかで、独自の(解決にはいたらないかもしれないが)方向性を見いだしていただくための、一つの手がかり見いだしていただければ幸いである。

以上、本連載を通じて助産婦の実践と社会学の関わりについて述べてきた。この間たくさんの方々のご理解、ご協力を頂戴することになった。貴重な時間を割いて調査に応じて下さった助産婦の方々にこの場を借りて感謝の意を申し上げます。とくに福岡助産婦にはお世話になりました。ありがとうございました。

参考文献

白井千晶、1999、「1998年全国有床助産所調査結果報告」『助産婦』vo.53 No.1、40～45頁、社団法人日本助産婦会出版部